



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 ホシデン株式会社

上場取引所 東

コード番号 6804 URL <http://www.hosiden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古橋 健士

問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室担当 (氏名) 本保 信二

TEL 072-993-1010

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	299,440	99.5	13,043	449.6	10,548	484.5	10,233	398.4
29年3月期	150,082	7.2	2,373		1,804		2,053	

(注) 包括利益 30年3月期 10,928百万円 (262.1%) 29年3月期 3,018百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
30年3月期	172.11	165.35	12.5	8.2	4.4
29年3月期	33.59		2.7	1.6	1.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
30年3月期	138,055	86,992	63.0	1,463.09
29年3月期	119,045	76,661	64.4	1,289.30

(参考) 自己資本 30年3月期 86,992百万円 29年3月期 76,661百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,757	5,673	8,832	52,405
29年3月期	1,572	3,456	3,192	45,457

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
29年3月期		3.00		5.00	8.00	481	23.5	0.6
30年3月期		5.00		15.00	20.00	1,189	11.6	1.5
31年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00		15.9	

30年3月期 期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 特別配当5円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	147,000	4.3	4,400	25.7	4,400	34.0	3,300	43.2	55.50
通期	310,000	3.5	10,000	23.3	10,000	5.2	7,500	26.7	126.14

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	67,710,084 株	29年3月期	69,710,084 株
期末自己株式数	30年3月期	8,251,552 株	29年3月期	10,250,151 株
期中平均株式数	30年3月期	59,459,139 株	29年3月期	61,127,085 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	239,879	138.4	8,753	928.7	7,143	341.5	6,789	321.9
29年3月期	100,622	7.9	850		1,617		1,609	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	114.19	109.66
29年3月期	26.32	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	120,325	64,739	53.8	1,088.82
29年3月期	103,465	58,355	56.4	981.42

(参考) 自己資本 30年3月期 64,739百万円 29年3月期 58,355百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現在入手可能な情報による当社の判断に基づく将来の予測であり、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。さまざまな潜在リスクや不確定要素を含んでおり、実際の業績はさまざまな重要な要素により、記載された見通しと大きく異なる可能性もあり、これらの見通しに過度に依存されないようお願いいたします。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の2ページから3ページの1. 経営成績等の概況(1)経営成績に関する分析をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(表示方法の変更)	18
(連結損益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. その他	22
(1) 代表者の異動	22
(2) その他の役員の異動	22
(3) セグメント別販売実績	22

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

<当期の概況>

当連結会計年度（平成29年4月～平成30年3月）の世界経済は、米国では、雇用環境の改善や個人消費の増加を背景に景気は緩やかな回復を継続しております。欧州においても、緩やかな景気回復が続いており、中国では、個人消費を中心に景気は持ち直しております。日本経済につきましては、輸出の伸びを背景に製造業の業績が回復しておりましたが、直近の急激な円高、また米中の貿易摩擦などがあり、予断を許さない状況となっております。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、自動車関連向けはADAS（先進運転支援システム）を始め、電子化が進み堅調に推移しており、産業機器向け、ゲーム機向けも好調に推移しております。一方、スマートフォン向けにつきましては、これまで高い成長が続いておりましたが、中国市場で出荷台数が減少するなど、成長に減速感が見られます。

このような状況の下で、当社グループでは、アミューズメント関連向けが大きく伸び、自動車関連向け、移動体通信向けも好調に推移いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は、2,994億40百万円（前連結会計年度比99.5%増）となりました。利益面では、営業利益は、130億43百万円（前連結会計年度比449.6%増）、経常利益は、為替変動に伴う為替差損（26億27百万円）を計上し、105億48百万円（前連結会計年度比484.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、102億33百万円（前連結会計年度比398.4%増）となりました。

当連結会計年度のセグメント別の売上高の状況は次のとおりであります。

機構部品につきましては、アミューズメント関連向けが増加したことにより、2,670億84百万円（前連結会計年度比124.3%増）となりました。

音響部品につきましては、自動車関連向けが増加したことにより、182億65百万円（前連結会計年度比9.2%増）となりました。

表示部品につきましては、自動車関連向けが減少したことにより、102億33百万円（前連結会計年度比1.8%減）となりました。

複合部品その他につきましては、健康機器関連向けが増加したものの、自動車関連向けが減少したことにより、38億58百万円（前連結会計年度比0.2%減）となりました。

<次期の見通し>

今後の世界経済につきましては、米国、欧州、中国、また日本経済におきましても、緩やかな景気回復、成長を見せるものと思われれます。しかしながら、保護主義的な政策による貿易摩擦、地政学的リスク、急激な為替変動など不透明な要素も見られ、予断を許さない状況であります。

電子部品市場は、スマートフォンをはじめとするインターネットにつながる機器の高機能化、また、安心安全のニーズからADAS機能搭載車の需要拡大、電装化率のアップにより、需要の増加が見込まれます。また、IoE（全てのものがインターネットにつながる）社会の到来で、様々な分野での新商品の開発も期待でき、電子部品業界全体では、成長が見込まれます。

このような状況下にあつて、当社といたしましては、今後とも当社及びグループ各社の研究開発・技術・製造技術体制の強化による技術競争力の向上をはかると共に、ワールドワイドに対応すべく生産・販売体制の充実・強化をはかり、新規市場・新規顧客の開拓を進め、業績の向上、財務体質の強化に取り組み、企業価値の増大をはかってまいります。

また、グリーン調達、RoHS指令、REACH規則等による環境管理物質対策、省資源・省エネ活動、廃棄物削減、リサイクル等、世界的に求められている地球環境問題についても鋭意取り組みを進めてまいります。

平成31年3月期の連結業績見通しにつきましては、以下のとおり予想しております。

〈連結業績見通し〉

売上高	3,100億円	(前期比 3.5%増)
営業利益	100億円	(前期比23.3%減)
経常利益	100億円	(前期比 5.2%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	75億円	(前期比26.7%減)

売上高については、アミューズメント向け、自動車関連向けは堅調に推移する見込みですが、移動体通信向けは、スマートフォン市場での成長の鈍化が想定され、当社としては厳しい状況となる見込みです。

利益面については、為替相場が前期より円高で推移すると想定していること、また、スマートフォン向けでの収益低下等により、前期と比較すると営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は減少する見込みです。

なお、上記業績見通しにおける為替レートにつきましては、1米ドル106円を前提としております。

〈業績等の予測に関する注意事項〉

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現在入手可能な情報による当社の判断に基づく将来の予測であり、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。さまざまな潜在的リスクや不確定要素を含んでおり、実際の業績はさまざまな要因により、記載された見通しと大きく異なる可能性もあり、これらの見通しに過度に依存されないようお願いいたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況

総資産	:	1,380億55百万円	(前連結会計年度末比: 16.0%増)
純資産	:	869億92百万円	(前連結会計年度末比: 13.5%増)
自己資本比率	:	63.0%	(前連結会計年度末比: 1.4ポイント減)

当連結会計年度は、たな卸資産、新株予約権付社債の増加等を反映して、総資産が16.0%増加、又、純資産が13.5%増加、自己資本比率が1.4ポイント減少しております。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ69億48百万円増加(前連結会計年度は85億57百万円の減少)し、当連結会計年度末には524億5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、37億57百万円の増加(前連結会計年度は15億72百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益103億84百万円(前連結会計年度は税金等調整前当期純利益23億6百万円)、減価償却費35億80百万円(前連結会計年度は18億78百万円)、売上債権の増加22億55百万円(前連結会計年度は118億68百万円の増加)、たな卸資産の増加93億73百万円(前連結会計年度は59億72百万円の増加)、仕入債務の増加21億57百万円(前連結会計年度は130億34百万円の増加)、法人税等の支払10億31百万円(前連結会計年度は12億22百万円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、56億73百万円の減少(前連結会計年度は34億56百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出53億5百万円(前連結会計年度は40億10百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、88億32百万円の増加(前連結会計年度は31億92百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入金の減少6億90百万円(前連結会計年度は6億73百万円の減少)、新株予約権付社債の発行による収入101億20百万円(前連結会計年度は発行しておりません。)、配当金の支払5億94百万円(前連結会計年度は4億91百万円)によるものであります。

③ キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	74.3	70.0	71.4	64.4	63.0
時価ベースの自己資本比率(%)	27.2	32.6	38.8	52.2	58.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.9	1.1	1.7	—	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	52.0	56.2	30.3	—	28.2

(算式) 自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を採用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考え、企業価値の増大をはかりつつ、急速な技術革新に対応する研究開発及び生産設備投資等につき、長期的な観点に立ち、事業収益の拡大と内部留保の確保等による財務体質の強化に取り組むと共に、配当水準の安定と向上に努めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、1株につき15円（普通配当10円、特別配当5円）の配当を行う予定であります。この結果、当期の年間配当金は、中間配当金（1株につき5円）とあわせて1株につき20円となります。

また、次期の配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、1株につき年間20円（中間配当金普通配当10円、期末配当金普通配当10円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、世界各国に生産、販売及び開発拠点を有し、ワールドワイドに事業展開をしております。当社グループの属する電子部品業界につきましては、世界経済の動向による影響が大きく、また、技術革新や市場価格の変化も激しく、競合各社間の製品開発や顧客獲得に係る競争は非常に厳しいものがあります。

このため、当社グループにおける事業のリスクには日本及び諸外国の経済情勢、市場における当社の新製品の開発・提供と需要動向、主要顧客グループへの集中、アミューズメント関連分野の売上比率の増大とその受注動向、販売価格の下落、他社との価格競争、電子機器関連技術の急激な変化、原材料の価格変動及び供給不足、在庫リスク、訴訟リスク、移転価格税制他税金問題、知的財産権、製品品質問題(PL、リコール他)等訴訟リスク、環境管理物質規制、金融収縮による資金不足、保有投資有価証券価格の下落、収益性の低下による固定資産の評価額の下落、為替相場の変動、法令等の規制・変更、情報漏えい、海外事業に伴うリスク、中国生産の集中・増大（人手不足・人件費高騰）、戦争、暴動、テロ行為、疾病の発生、火災・地震・津波・風水害・原発事故等の大規模災害に伴う被害、当社の市場やサプライチェーンに悪影響を与える事象等が含まれます。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成28年3月期まで2期連続して営業損失を計上したことにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりました。

このような状況を解消するため、当社グループでは新規市場への拡販、特に自動車市場において、既存顧客に対する取扱製品の拡大と新規顧客への拡販を図り、機械化、省人化、省力化による生産性の向上と工程改善、内製化、最適な生産地の選別への取り組みによる原価低減に取り組んで参りました。加えてアミューズメント関連新製品の販売が好調なことにより受注・売上が拡大いたしました。

これらの取組みにより、前連結会計年度より2期連続して営業利益、経常利益及び当期純利益を計上することが出来ました。

以上の結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性を抱かせる状況が存在しないと判断し「重要事象等について」の記載を解消しました。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（ホシデン株式会社）、子会社26社により構成されており、当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

当社グループは電子部品の開発及び製造販売を主たる事業として行っており、それらの事業を製品種類、及び類似性を考慮して「機構部品」「音響部品」「表示部品」「複合部品その他」の4つを報告セグメントとしております。

「機構部品」の区分に属する主要な製品にはコネクタ、ジャック、スイッチ等を含みます。

「音響部品」の区分に属する主要な製品はマイクロホン、ヘッドホン、ヘッドセット、スピーカー、レシーバー等となっています。

「表示部品」の区分に属する主要な製品は液晶表示素子、タッチパネルとなっています。

「複合部品その他」の区分に属する主要な製品は上記の区分に属さない複合機器となっています。

当社は、最終製品の製造を行い、子会社より仕入れた完成品とともに、これらの製品を主に国内外のセットメーカーへ直接または販売拠点を通じて供給しております。

国内生産拠点は、当社より供給された部品・材料及び自社調達の商品・材料をもとに生産を行い、これらの製品について当社へ供給しております。

国内物流拠点は、当社グループ製品の保管・入出荷のサービスを提供しております。

国内販売拠点は、国内の量販店、小口ユーザー向け販売子会社であります。

海外生産拠点は、当社より供給された部品・材料及び自社調達の商品・材料をもとに生産を行い、これらの製品について、現地販売、当社及び販売拠点への供給を行っております。

海外販売拠点は、当社及び生産拠点より供給された製品の販売を行っております。

3. 経営方針

当社及びグループ各社は、当社の下記経営方針を共有し、グループ全体の経営の効率化による企業価値の増大を目指しております。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、電子部品メーカーとして常に市場が求めるものを、先進の技術力と徹底した品質管理体制に支えられた高品質な製品をタイムリーに供給することにより、エレクトロニクス市場の発展に貢献してまいりました。

今後も、クラウドを活用したAI技術やADAS技術等の急速な発展に伴い、高度化、多様化するエレクトロニクス市場に対し、独創性の高い技術でお客様の企業戦略をサポートする企業として前進してまいります。

世界中の最新情報を分析し、次世代の独自技術を提案することにより、ユーザーのビジネスをサポートし、世界のエレクトロニクス市場の発展に貢献してまいります。

また、環境活動につきましては、全生産拠点でISO14001の認証を取得し、地球環境に配慮した活動を推進しており、製品の環境管理物質の削減・全廃、省電力化、軽量化を推進し、環境負荷の低減対策に取り組んでまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社の属するエレクトロニクス業界は、デジタル化、ネットワーク化等めまぐるしい技術革新により急速に大きく変化しており、新たな発展が期待できる新製品・新技術が相次ぎ創出されております。スマートフォン及びタブレット端末やネット関連機器の分野は、従来の家電・AV市場、ゲーム市場とも融合しながら、さらに進化、発展し、先進国市場に加え、新興諸国でも大幅に拡大し、インターネットにつながる機器が急速に普及し、さらに環境にやさしいエコカーの増加や車の電子化の進展が車載電子機器の増加を後押しし、電子部品デバイスの裾野が拡大しており、加えて産業機器関連、医療・美容・健康機器関連、IoT関連にも充分期待できます。

この中において、当社は電子部品メーカーとして豊富な製品ラインアップ、顧客の多様なニーズを満たす技術力、顧客満足を第一としたきめ細かいサービスの提供等により、連結ベースでの売上高、利益の確保・拡大による企業価値の増大をはかってまいります。

重点的取り組み市場といたしましては、安全、安心、快適を追求し高度化する自動車関連、スマートフォン・タブレット端末を中心としたモバイル情報機器関連、アミューズメント関連、産業機器関連、医療・美容・健康機器関連、ウェアラブル機器関連、IoT関連分野への事業を強化し、技術開発・生産・販売の連携をはかり、グローバルな視点をもって展開してまいります。

又、当社及びグループ各社の技術・研究開発体制の強化をはかり、電子機器の高性能化、多機能化、高速伝送化やワイヤレス化、高周波化、デジタル化、モバイル化、省電力化等の技術トレンドに対応する新製品開発による高付加価値化の追求、及び開発のスピードアップ・効率化に積極的に取り組んでまいります。

特にコア技術の深耕に注力し、機構設計技術、高周波設計技術、音響設計技術、光学設計技術、回路設計技術、金型設計技術、シミュレーション技術、解析技術、ソフト技術、EMC対策設計技術、センサー開発・応用技術等の蓄積、レベルアップ及び共有化をはかり、市場ニーズに対応した独自技術製品の開発を強力に進めます。

また、生産においては、産業用ロボットの活用など、スピード感を持って省人化を進めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

現状、当社グループの属する電子部品業界を取り巻く環境は、自動車向けは、一層の電子化が進み需要は着実に増加しております。また、エレクトロニクス技術の高度化に伴う新しい高付加価値部品の需要創出や、あらゆる産業分野での電子化の進展、新興国市場を中心としたグローバルでの機器需要増大も充分期待され、ウェアラブル端末、AI機器や、車のエレクトロニクス化が電子部品需要の大きな牽引マーケットとして期待されると共に、クラウド化の進展に伴う高速・大容量化を目指したインフラ需要や、環境・省エネ・新エネルギー関連市場などが新たな部品需要を創出していくことが期待されております。

このような状況下において、当社グループといたしましては、新技術・新製品開発及び高付加価値商品の開発促進として、伸びる市場、伸びるユーザー、伸びる商品、新しい市場、新しいユーザー、新しい商品へ向けて、自動車関連機器、スマートフォン、タブレット端末、ウェアラブル機器等のモバイル機器、アミューズメント機器などの製品開発に取り組んでおります。また、次の柱となる市場の構築に向け、ロボット、半導体製造装置、工作機械等の市場、さらには新たに市場が拡大しつつある環境・省エネルギー関連、医療・美容・健康機器、IoT関連等の

有望市場に対して、電子部品への顧客ニーズ及び技術仕様を着実にとらえ、スピーディー、かつ、タイムリーに新技術、新製品の開発、新規ユーザーの開拓に取り組み、受注・売上高の拡大をはかってまいります。

ASEANでの生産拠点の増強・新設の検討を行うと共に、経営全般の一層の効率化とスピードアップを進め、さらに生産性の向上、品質向上、原価力強化のため機械化、自動化、省人化を強力に推し進め、業績の向上、利益体質の強化、及びコンプライアンス体制、CSR（企業の社会的責任）体制、内部統制システム、情報セキュリティ管理体制、リスク管理体制等の充実・強化をはかり、企業価値の増大に努めてまいります。

品質については、全生産拠点でISO9001の認証を取得し、更に自動車関連向けの生産拠点では、IATF16949の認証も取得しており、今後とも、品質の向上・安定化に努めてまいります。

また、環境保全は企業経営にとって重要課題のひとつであり、地球環境に配慮した生産活動、グリーン調達、RoHS指令、REACH規則等による環境管理物質対策、省資源・省エネ活動、廃棄物削減、リサイクル等の環境負荷の低減に向けた取り組みをグループをあげて推進し、すべての企業活動において環境に配慮し、環境マネジメントシステムの継続的改善に今後も積極的に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,275	45,087
受取手形及び売掛金	28,752	30,494
有価証券	5,500	8,100
商品及び製品	5,323	7,302
仕掛品	2,212	2,099
原材料及び貯蔵品	12,960	19,468
繰延税金資産	610	689
営業未収入金	1,441	1,688
その他	3,342	3,063
貸倒引当金	△33	△25
流動資産合計	100,386	117,968
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,731	17,990
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,717	△13,961
建物及び構築物（純額）	4,013	4,029
機械装置及び運搬具	19,269	21,002
減価償却累計額及び減損損失累計額	△16,664	△16,727
機械装置及び運搬具（純額）	2,604	4,274
土地	3,604	3,496
建設仮勘定	121	48
その他	35,734	37,055
減価償却累計額及び減損損失累計額	△33,561	△34,905
その他（純額）	2,172	2,150
有形固定資産合計	12,517	13,998
無形固定資産		
投資その他の資産	243	339
投資有価証券	4,929	5,170
退職給付に係る資産	2	2
繰延税金資産	479	—
その他	892	928
貸倒引当金	△406	△353
投資その他の資産合計	5,898	5,748
固定資産合計	18,658	20,086
資産合計	119,045	138,055

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,227	24,390
短期借入金	5,769	5,064
未払法人税等	705	1,320
繰延税金負債	2	2
役員賞与引当金	—	100
その他	4,168	4,507
流動負債合計	34,872	35,386
固定負債		
新株予約権付社債	—	10,137
繰延税金負債	1,736	272
退職給付に係る負債	5,013	4,481
その他	761	784
固定負債合計	7,511	15,675
負債合計	42,384	51,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,660	13,660
資本剰余金	19,596	19,596
利益剰余金	52,898	60,658
自己株式	△9,626	△7,750
株主資本合計	76,528	86,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,106	2,298
為替換算調整勘定	△2,107	△1,703
退職給付に係る調整累計額	134	233
その他の包括利益累計額合計	132	827
純資産合計	76,661	86,992
負債純資産合計	119,045	138,055

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	150,082	299,440
売上原価	137,304	275,174
売上総利益	12,778	24,266
販売費及び一般管理費	10,405	11,223
営業利益	2,373	13,043
営業外収益		
受取利息	68	99
受取配当金	69	81
保険配当金	7	32
その他	82	104
営業外収益合計	227	317
営業外費用		
支払利息	116	131
為替差損	655	2,627
その他	23	53
営業外費用合計	796	2,812
経常利益	1,804	10,548
特別利益		
固定資産売却益	607	2
投資有価証券売却益	7	0
ゴルフ会員権売却益	—	45
その他	—	2
特別利益合計	615	50
特別損失		
固定資産除売却損	23	1
減損損失	—	212
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	85	—
その他	4	0
特別損失合計	113	215
税金等調整前当期純利益	2,306	10,384
法人税、住民税及び事業税	425	1,330
法人税等調整額	△172	△1,179
法人税等合計	252	151
当期純利益	2,053	10,233
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,053	10,233

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,053	10,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	865	191
為替換算調整勘定	△91	404
退職給付に係る調整額	190	99
その他の包括利益合計	964	695
包括利益	3,018	10,928
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,018	10,928
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,660	19,596	51,336	△7,599	76,994
当期変動額					
剰余金の配当			△491		△491
親会社株主に帰属する当期純利益			2,053		2,053
自己株式の取得				△2,027	△2,027
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,561	△2,027	△465
当期末残高	13,660	19,596	52,898	△9,626	76,528

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,241	△2,016	△56	△832	76,162
当期変動額					
剰余金の配当					△491
親会社株主に帰属する当期純利益					2,053
自己株式の取得					△2,027
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	865	△91	190	964	964
当期変動額合計	865	△91	190	964	498
当期末残高	2,106	△2,107	134	132	76,661

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,660	19,596	52,898	△9,626	76,528
当期変動額					
剰余金の配当			△594		△594
親会社株主に帰属する当期純利益			10,233		10,233
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の消却			△1,878	1,878	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	7,760	1,876	9,636
当期末残高	13,660	19,596	60,658	△7,750	86,165

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,106	△2,107	134	132	76,661
当期変動額					
剰余金の配当					△594
親会社株主に帰属する当期純利益					10,233
自己株式の取得					△2
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	191	404	99	695	695
当期変動額合計	191	404	99	695	10,331
当期末残高	2,298	△1,703	233	827	86,992

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,306	10,384
減価償却費	1,878	3,580
減損損失	-	212
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	74	△27
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△124	△426
受取利息及び受取配当金	△137	△180
支払利息	116	131
固定資産除売却損益 (△は益)	△584	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	85	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,868	△2,255
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,972	△9,373
営業未収入金の増減額 (△は増加)	△296	△252
その他の資産の増減額 (△は増加)	252	194
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,034	2,157
その他の負債の増減額 (△は減少)	408	237
その他	226	284
小計	△599	4,665
利息及び配当金の受取額	136	168
利息の支払額	△114	△133
法人税等の支払額	△1,222	△1,031
法人税等の還付額	227	89
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,572	3,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	14	△456
有形固定資産の取得による支出	△4,010	△5,305
有形固定資産の売却による収入	846	268
投資有価証券の取得による支出	△308	-
投資有価証券の売却による収入	18	32
無形固定資産の取得による支出	△78	△183
その他	60	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,456	△5,673
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△673	△690
新株予約権付社債の発行による収入	-	10,120
自己株式の取得による支出	△2,027	△2
配当金の支払額	△491	△594
その他	-	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,192	8,832
現金及び現金同等物に係る換算差額	△335	32
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,557	6,948
現金及び現金同等物の期首残高	54,015	45,457
現金及び現金同等物の期末残高	45,457	52,405

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

当社はすべての子会社を連結しており、連結子会社数は26社であります。

なお、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました東莞橋頭星電科技電子(有)は、当連結会計年度で当社の連結子会社である東莞橋頭中星電器(有)による吸収合併により消滅した為、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。

国内連結子会社

ホシデン新潟(株)、ホシデン精工(株)、ホシデン九州(株)、ホシデンエフ・ディ(株)、ホシデン和歌山(株)、(株)サトレックス、ホシデン化成(株)、ホシデンサービス(株)

在外連結子会社

韓国星電(株)、台湾星電(股)、香港星電(有)、ホシデンアメリカ(株)、ホシデンシンガポール(私)、ホシデンマレーシア(私)、ホシデンベソン(株)、ホシデンヨーロッパ(有)、青島星電電子(有)、豪熙電電子(上海)(有)、日星電貿易(深圳)(有)、星電高科技(青島)(有)、天津豪熙電電子(有)、ホシデンタイランド(株)、ホシデンベトナム(バクザン)(有)、東莞橋頭中星電器(有)、ホシデンコーポレーションマレーシア(私)、ホシデンカンボジア(私)

2. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社8社(青島星電電子(有)、豪熙電電子(上海)(有)、日星電貿易(深圳)(有)、星電高科技(青島)(有)、天津豪熙電電子(有)、ホシデンベトナム(バクザン)(有)、東莞橋頭中星電器(有)、東莞橋頭星電科技電子(有))の決算日は12月31日であります。当連結財務諸表の作成に当たっては12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

……時価法によっております。

たな卸資産

……当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は商品については先入先出法による低価法、製品・仕掛品・材料及び貯蔵品については、主として総平均法又は加重平均法による低価法によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

……当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。在外連結子会社は、主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	31～50年
機械装置及び運搬具	5～9年

無形固定資産

……定額法によっております。なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

……債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

……役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

……退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属する方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

……数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

……未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲（現金及び現金同等物）には、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資を含めております。

⑥ 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。なお未収消費税等は、流動資産のその他に含めて表示しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険配当金」は、営業外収益の総額の10分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた90百万円は、「保険配当金」7百万円、「その他」82百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	金 額
日本及びアジア	複合部品他 製造設備	機械装置及び運搬具	67百万円
		その他	35百万円
	機構部品製造設備 (売却予定資産)	建物及び構築物	2百万円
		土地	104百万円
		その他	1百万円
合 計			212百万円

当社グループは継続的に損益の把握を実施している単位を基礎として、製造工程等の関連性を加味してグルーピングしております。複合部品他の資産グループについては、市場の価格競争が激しく、売上高、利益とも回復の見通しが厳しいため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定をしており、将来キャッシュフローを5.6%で割り引いて計算しております。

また、当連結会計年度において、新潟県村上市の工場の売却について意思決定を行いました。これに伴い、同工場の土地建物等について回収可能価額（売却見込価額）まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は電子部品の開発及び製造販売を主たる事業として行っており、それらの事業を製品種類、及び類似性を考慮して「機構部品」「音響部品」「表示部品」「複合部品その他」の4つを報告セグメントとしております。

「機構部品」の区分に属する主要な製品にはコネクタ、ジャック、スイッチ等を含みます。「音響部品」の区分に属する主要な製品はマイクロホン、ヘッドホン、ヘッドセット、スピーカー、レシーバー等となっています。「表示部品」の区分に属する主要な製品は液晶表示素子、タッチパネルとなっています。「複合部品その他」の区分に属する主要な製品は上記の区分に属さない複合機器となっています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントのセグメント利益又は損失は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は取引高の実績に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 又は全社 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機構部品	音響部品	表示部品	複合部品 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	117,219	16,711	10,364	3,565	147,861	2,221	150,082
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	47	32	—	80	△80	—
計	117,219	16,758	10,397	3,565	147,941	2,141	150,082
セグメント利益	725	1,701	617	90	3,134	△761	2,373
セグメント資産	45,913	8,892	6,256	6,167	67,229	51,816	119,045
その他の項目							
減価償却費	1,640	493	146	106	2,387	△509	1,878
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,552	372	241	96	4,262	24	4,286

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント売上高の調整額2,221百万円には、管理会計と財務会計の調整額295百万円、為替調整等決算修正額1,926百万円が含まれております。
- (2) セグメント利益の調整額△761百万円には、たな卸資産の調整額△824百万円、内部取引消去250百万円及び予算と実績の調整額等△187百万円が含まれております。
- (3) セグメント資産の全社51,816百万円には、現金及び預金、有価証券、投資有価証券、繰延税金資産等が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額のうち24百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(注) 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 又は全社 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機構部品	音響部品	表示部品	複合部品 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	264,453	18,206	10,222	3,844	296,727	2,713	299,440
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	97	18	—	115	△115	—
計	264,453	18,304	10,241	3,844	296,842	2,598	299,440
セグメント利益又は損失 (△)	11,706	1,732	494	△14	13,919	△876	13,043
セグメント資産	65,624	7,589	3,637	2,138	78,989	59,065	138,055
その他の項目							
減価償却費	2,846	546	154	120	3,667	△87	3,580
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,497	532	224	263	5,517	66	5,584

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント売上高の調整額2,713百万円には、管理会計と財務会計の調整額△180百万円、為替調整等決算修正額2,893百万円が含まれております。
- (2) セグメント利益の調整額△876百万円には、たな卸資産の調整額△936百万円、内部取引消去215百万円及び予算と実績の調整額等△154百万円が含まれております。
- (3) セグメント資産の全社59,065百万円には、現金及び預金、有価証券、投資有価証券、繰延税金資産等が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額のうち66百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(注) 2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,289円30銭	1,463円09銭
1株当たり当期純利益金額	33円59銭	172円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	165円35銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 2 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,053	10,233
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,053	10,233
普通株式の期中平均株式数 (千株)	61,127	59,459
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	△8
(うち社債発行差金の償却額 (税額相当額控除後)) (注) 1 (百万円)	(—)	(△8)
普通株式増加数 (千株)	—	2,377
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 1 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る償却額 (税額相当額控除後) であります。

2 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	76,661	86,992
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	76,661	86,992
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	59,459	59,458

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

該当事項はありません。

(3) セグメント別販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度	
	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	
セグメントの名称	金額 (百万円)	構成比
機構部品	267,084	89.2%
音響部品	18,265	6.1%
表示部品	10,233	3.4%
複合部品その他	3,858	1.3%
合 計	299,440	100.0%